

令和2年度
江戸川区の財務諸表
(概要版)

令和3年9月



江戸川区

1 新公会計制度について

新公会計制度の導入

江戸川区は平成27年度（2015年度）より、これまでの単式簿記・現金主義による官庁会計に加え、複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入しました。新公会計制度導入により、単式簿記・現金主義の官庁会計では不足していた、資産・負債のストック情報や、減価償却費、人件費等のコスト情報を把握することで、区民への十分な説明責任や事業執行のマネジメントへの活用も可能になりました。

江戸川区における新公会計制度導入の経緯

平成12年度	旧総務省方式によるバランスシート(平成11年度決算)作成開始
平成18年度	東京都が新公会計制度導入
平成21年度	総務省方式改訂モデルによる財務諸表(平成20年度決算)作成開始
平成24年度	町田市が東京都方式による財務諸表作成開始
平成25年2月	新公会計制度導入検討委員会設置
平成27年4月	東京都方式による新公会計制度導入(複式簿記による日々仕訳開始)
平成28年9月	新公会計制度による初の財務諸表(平成27年度決算)を決算参考資料として区議会に提出

江戸川区の財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

キャッシュ・フロー計算書

正味財産変動計算書

上記4表に加え、有形固定資産及び無形固定資産附属明細書も作成

江戸川区の財務諸表の作成単位は、全体（各会計合算）、会計別、部別とし、基礎単位の財務諸表は歳出中事業別である。

中事業別の財務諸表を積み上げることにより、江戸川区全体の財務諸表を作成する。

詳しくは「江戸川区 財務諸表 財務レポート」の江戸川区財務諸表の解説をご参照ください。

2 財務諸表の基礎知識

従来の官庁会計制度と新公会計制度

従来の官庁会計.....【単式簿記】・【現金主義】

一つの取引について、現金の収支だけに注目し、現金の収入・支出の事実に基づき記録します。

並 行 し て 処 理

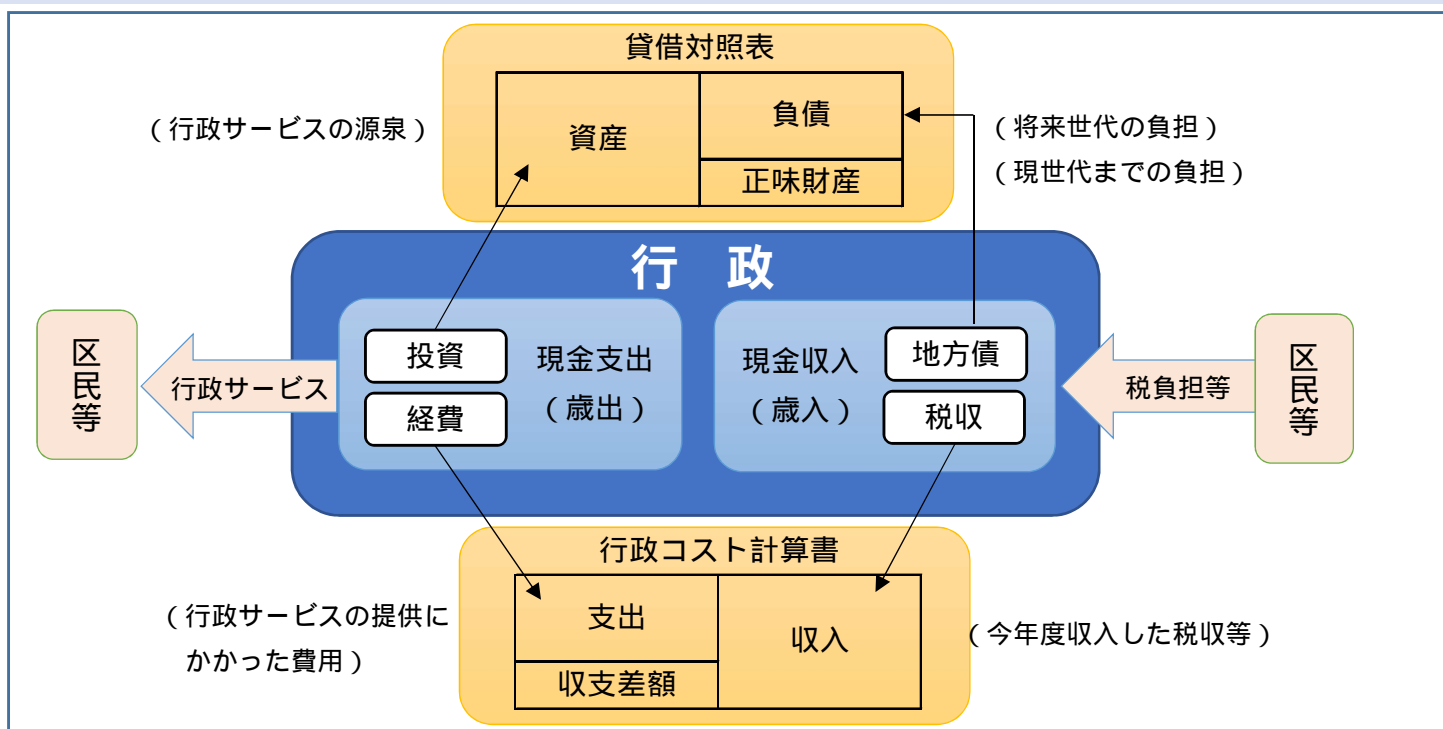
新公会計制度による会計.....【複式簿記】・【発生主義】

一つの取引について、原因と結果の両面をとらえて記録します。
現金の収入・支出にかかわらず、発生した時点での収入や費用も記録します。

【 このようなメリットがあります 】

- 資産・負債などのストック情報の把握ができます。
- 減価償却費などを含む、正確なコストがわかります。
- 区民の皆様等への説明責任が充実します。
- 新たな分析により、施策のマネジメントに活用できます。

財務諸表から見た行政運営のイメージ



3 貸借対照表（一般会計）

【科目の解説】

流動資産
 不納欠損引当金：収入未済のうち、回収不能見込額を控除（マイナス表示）

基金積立金（流動）：財政調整基金を計上

短期貸付金：貸付金残高のうち、翌年度に償還期限が到来する額

貸倒引当金（流動）：短期貸付金のうち、回収不能見込額を控除（マイナス表示）

固定資産
 無形固定資産：商標権など

インフラ資産：道路、橋梁などの社会生活の基盤となる資産

リース資産：実質的に物件購入と融資を組合せたリース取引（所有権移転ファイナンス・リース取引）

建設仮勘定：決算年度末時点で未完成の建物等の工事支出額

長期貸付金：貸付金残高のうち、翌年度より後に償還期限が到来する額

貸倒引当金（固定）：長期貸付金のうち、回収不能見込額を控除（マイナス表示）

基金積立金（固定）：特定の目的のために積立てた基金（教育施設整備基金等）

科目	元年度	2年度	差額
資産の部			
流動資産	61,927	69,645	7,718
現金預金	15,919	24,102	8,183
収入未済	4,792	4,774	18
不納欠損引当金	604	584	20
基金積立金	41,661	41,208	453
短期貸付金	166	152	14
貸倒引当金	6	7	1
固定資産	3,301,369	3,328,222	26,853
土地	487,356	495,406	8,050
建物	110,473	113,330	2,857
工作物	5,288	6,104	816
立木	4,648	4,619	29
無形固定資産	1	1	0
重要物品	1,013	1,077	64
インフラ資産	2,493,564	2,497,528	3,964
リース資産	163	189	26
ソフトウェア資産	41	123	82
建設仮勘定	10,511	18,589	8,078
有価証券及出資金	166	166	0
長期貸付金	1,046	905	141
貸倒引当金	25	15	10
その他債権	349	349	0
基金積立金	186,776	189,853	3,077
資産の部合計	3,363,296	3,397,867	34,571

2 年度 主 な 内 訳	流動資産	
	【収入未済】 特別区民税等	3億6,300万円、生活保護費返還金や貸付金の償還金等 44億1,100万円
	固定資産	
	【土地・建物】 庁舎や区民館、学校、公園等の土地および建物	6,087億3,600万円
	【インフラ資産】 土地	2兆3,462億700万円、区道の舗装 934億6,300万円、橋梁 185億6,500万円
	【リース資産】 建物リース	1億6,300万円
【建設仮勘定】 建設中の区道や改築中の小中学校の工事費	185億8,900万円	
【有価証券及出資金】 えどがわ環境財団や地方公共団体金融機構への出資金	1億6,600万円	

(単位:百万円)

科目	元年度	2年度	差額
負債の部			
流動負債	1,982	2,035	53
還付未済金	25	18	7
特別区債	160	161	1
リース債務	32	40	8
賞与引当金	1,765	1,816	51
固定負債	25,159	24,907	252
特別区債	327	166	161
リース債務	41	93	52
退職給与引当金	24,791	24,648	143
負債の部合計	27,141	26,941	200
正味財産の部			
正味財産	3,336,155	3,370,925	34,770
(うち当期増減額)	34,260	34,770	510
正味財産の部合計	3,336,155	3,370,925	34,770
負債及び			
正味財産の部合計	3,363,296	3,397,867	34,571

【科目の解説】

流動負債

還付未済金： 過誤納金(還付すべき収入)のうち、決算年度末までに還付できなかった額

特別区債(流動)： 特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務(流動)： リース資産に計上した資産の翌年度支払予定リース料

賞与引当金： 職員に支給される期末・勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額

固定負債

特別区債(固定)： 特別区債残高から翌年度償還予定額を除いた額

リース債務(固定)： リース資産に計上した資産のリース料支払残高から翌年度支払予定のリース料を除いた額

退職給与引当金： 在職する全職員が退職するとした場合の退職手当支給見込額

区民1人あたりの貸借対照表

資 産 489.2万円	負 債 3.9万円
	正味財産 485.3万円

江戸川区の人口 694,630人
(令和3年4月1日現在)

2年度
主な内訳

流動負債

【還付未済金】 特別区民税や保険料等の還付金で、還付がなされていない額 1,800万円

【賞与引当金】 令和3年6月支給の期末・勤勉手当のうち、令和2年度の債務として計上すべき額 18億1,600万円

固定負債

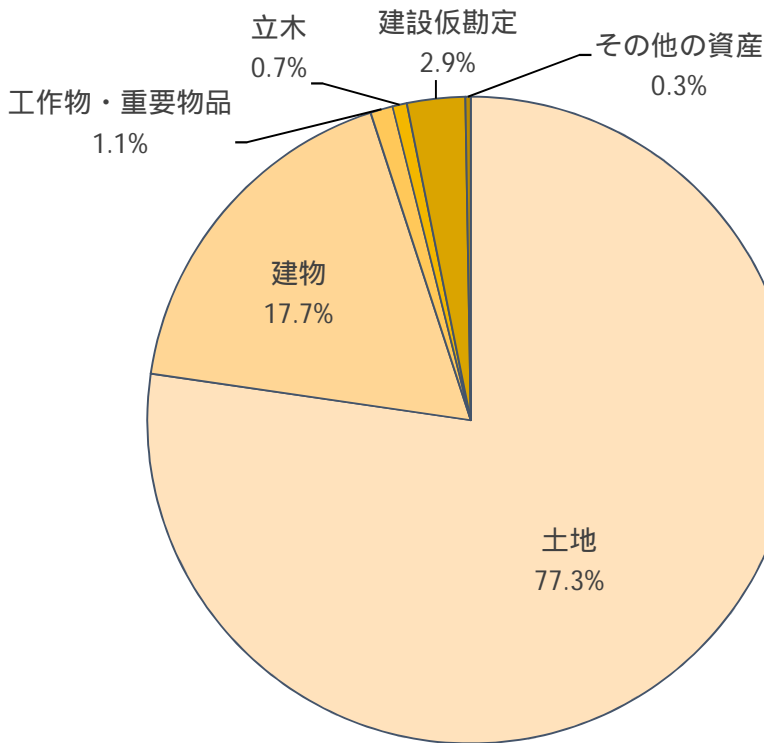
【退職給与引当金】 在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込額 246億4,800万円

4 貸借対照表（一般会計） 財務分析

資産

江戸川区が保有する資産のうち、98%は固定資産です。

固定資産の構成割合（インフラ資産・基金積立金を除きます。）



インフラ資産、基金積立金は固定資産に占める割合が大きく、他の資産の構成が不明瞭になるため、除外しています。

工作物

プール、公園遊具、門など

重要物品

取得金額が100万円以上の備品

建設仮勘定

建設中の固定資産への支出額

その他の資産

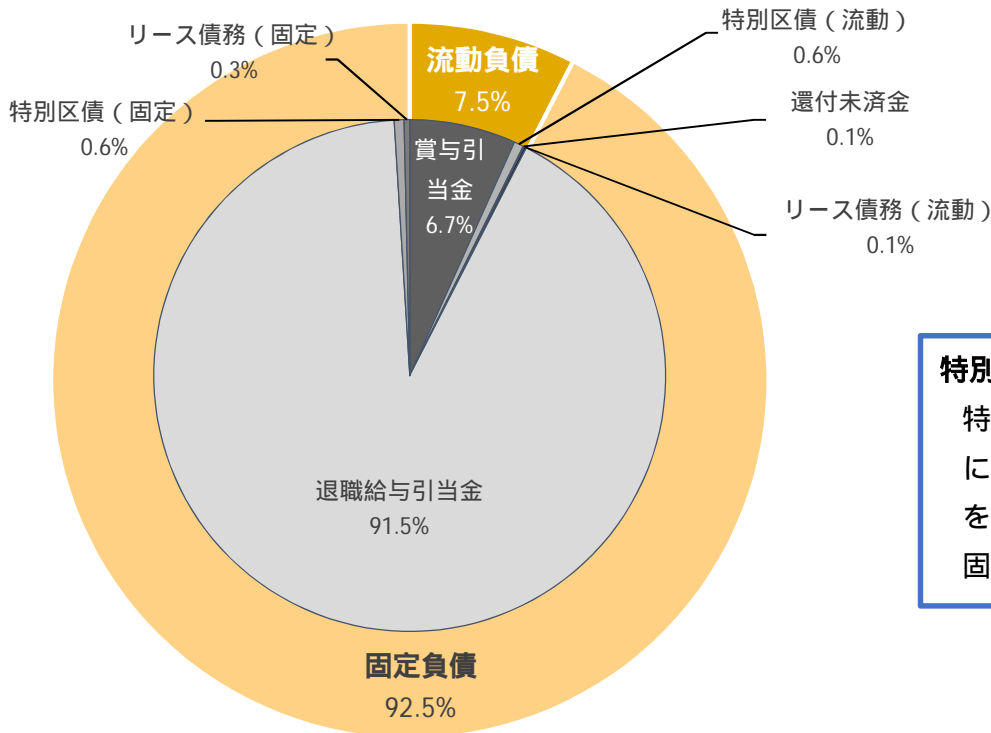
長期貸付金や無形固定資産

有形固定資産減価償却率の推移（資産ごと）

建物 （行政財産・普通財産合計）	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	51.7%	50.8%	51.2%
工作物 （行政財産・普通財産合計）	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	77.3%	77.3%	74.8%
重要物品	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	75.7%	78.0%	77.7%
インフラ資産	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	27.1%	28.5%	30.0%

資産の取得総額に占める減価償却累計額の割合を算定したもので、当該資産の老朽化度を示します。
100パーセントに近くなるほど老朽化が進んでいることとなります。

負債の構成割合

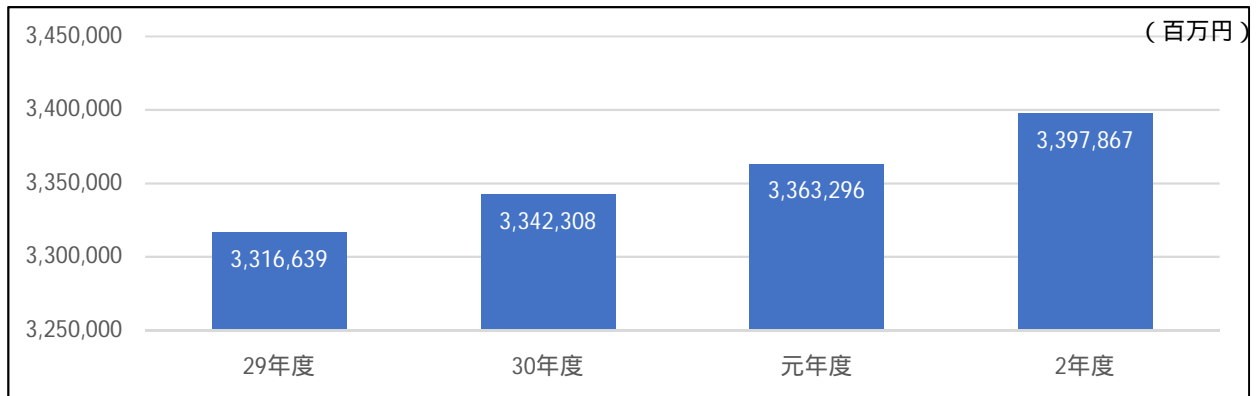


特別区債

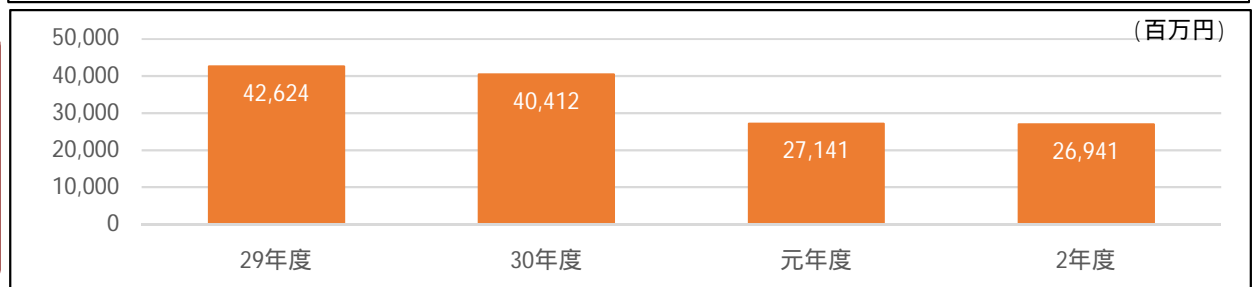
特別区債のうち、1年以内に償還期限が到来するものを流動負債に、それ以外を固定負債に計上

資産・負債総額の推移（平成29年度～令和2年度）

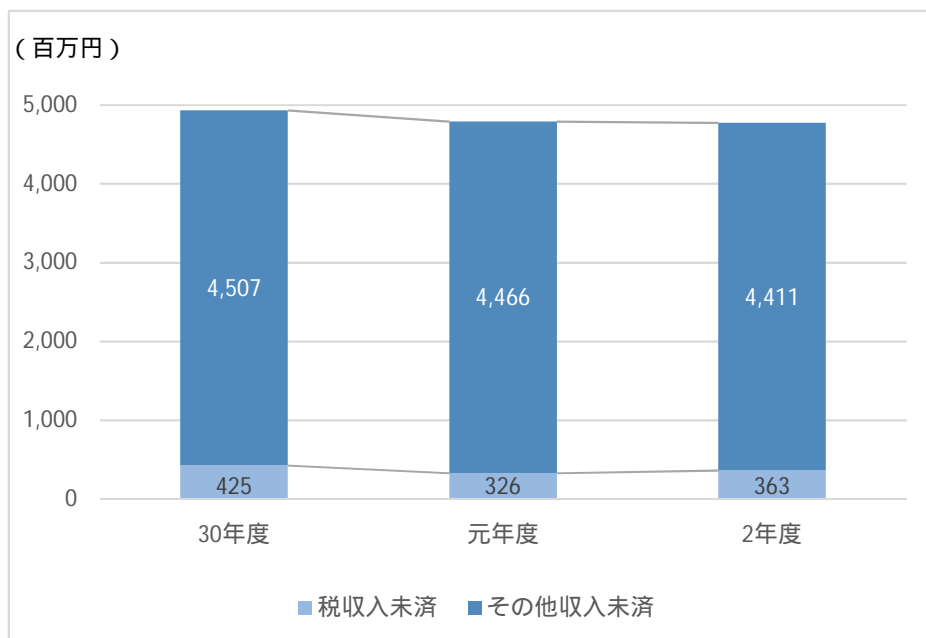
資産



負債

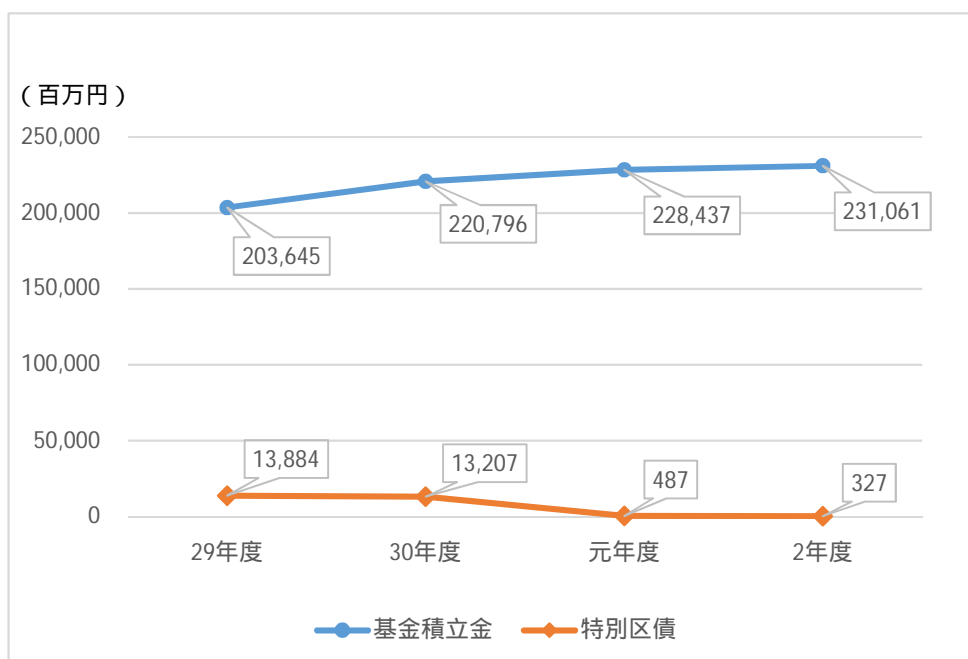


収入未済の推移



収入未済残高は、年々減少しています。
特別区民税の納付率向上や債権管理に力を入れている状況がわかります。

基金積立金と特別区債の推移



基金積立金

大型区民施設や庁舎等の改築需要に備え、増加傾向にあります。

特別区債

残高は減少傾向にあり、特に令和元年度の繰上償還により大きく減少しています。

将来世代負担比率の推移

江戸川区が保有する資産について、将来世代が負担する割合を示します。

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
5.1%	4.7%	3.1%	3.0%

計算式

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{負債の部合計}}{\text{資産の部合計 (インフラ資産を除く.)}}$$

昨年度に比べて0.1pt低下し、3.0%になりました。引き続き低水準で推移しており、資産形成の負担を将来世代に先送りしない状況となっています。

資産老朽化についての指標推移

土地・立木・道路舗装・建設仮勘定は減価償却を行わないため、資産老朽化についての指標に含めていません。

有形固定資産減価償却率

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
46.9%	48.0%	47.9%	48.4%

計算式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{各資産取得額合計}}$$

経過年数による有形固定資産の老朽化度合い。高くなると老朽化が進んでいることを示します。

有形固定資産に対する維持補修費の比率

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1.341%	1.402%	1.875%	1.747%

計算式

$$\text{有形固定資産に対する維持補修費比率} = \frac{\text{維持補修費(行政コスト計算書)}}{\text{各資産取得額合計}}$$

維持経費からみた有形固定資産の老朽化度合い。高くなると維持負担が大きくなっていることを示します。

減価償却率は、ほぼ横ばいですが、耐用年数が経過している資産も多くあります。そのため、維持補修にかかる負担が大きくなってきています。

5 行政コスト計算書（一般会計）

（単位：百万円）

【科目の解説】

1 行政収入

地方税：特別区民税、軽自動車税等の額

地方譲与税：国税から交付された額

交付金：国・都から交付される特例交付金や消費税交付金等の額

特別区財政調整交付金：都及び特別区相互の財源を均衡化するため、都税から交付された額

2 行政費用

物件費：物品購入や仕事の委託など、消費的な性格の経費

扶助費：生活保護費、児童手当、障害者福祉手当、医療費助成など福祉的手当等の経費

補助費等：他団体等に支出する負担金や補助金、保険料など給付的な性格の経費

減価償却費：建物や工作物等の経年変化に伴う当期の価値の減少分

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額の合計です。令和2年度は281億100万円プラスとなりました。

民間の損益計算書では『当期利益』に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないために収入と費用の差額を表します。当期収支差額は、正味財産変動計算書の『その他剰余金』に反映されます。

科目	元年度	2年度	差額
通常収支の部			
行政収支の部			
1 行政収入	257,003	332,974	75,971
地方税	55,542	56,912	1,370
地方譲与税・交付金	15,658	17,759	2,101
特別区財政調整交付金	100,345	92,823	7,522
国庫支出金・都支出金	71,436	153,570	82,134
分担金及負担金	2,826	1,952	874
使用料及手数料	4,119	3,892	227
繰入金	1,099	1,153	54
その他行政収入	5,977	4,913	1,064
2 行政費用	228,532	312,260	83,728
給与関係費	30,689	33,446	2,757
物件費	44,582	46,443	1,861
維持補修費	6,183	5,921	262
扶助費	92,632	95,340	2,708
補助費等	19,254	92,502	73,248
投資的経費	3,962	6,998	3,036
繰出金	20,692	20,478	214
減価償却費	6,439	6,765	326
その他の費用	4,100	4,365	265
行政収支差額	28,472	20,714	7,758
金融収支の部			
1 金融収入	116	112	4
受取利息及配当金	116	112	4
2 金融費用	97	2	95
公債費（利子）	97	2	95
金融収支差額	19	109	90
通常収支差額	28,491	20,823	7,668
特別収支の部			
1 特別収入	1,652	14,771	13,119
2 特別費用	3,295	7,494	4,199
特別収支差額	1,643	7,277	8,920
当期収支差額	26,848	28,101	1,253

- 【地方税】特別区民税517億4,800万円、軽自動車税4億1,800万円、たばこ税47億1,800万円、入湯税2,800万円
- 【その他行政収入】公共施設や土地の貸付料等2億1,600万円、寄付金1億6,200万円など
- 【物件費】業務の委託料等255億2,000万円、電気光熱費や消耗品の購入等54億1,900万円、会場使用料等38億7,700万円、備品の購入費8億1,700万円など
- 【その他の費用】賞与引当金や退職給与引当金の繰入額
- 【特別収入】区画整理事業に係る換地処分54億3,100万円、固定資産台帳の価格情報の増額修正91億6,200万円など
- 【特別費用】区画整理事業に係る換地処分・権利変換22億9,900万円、固定資産台帳の価格情報の減額修正49億9,400万円、不納欠損額9,700万円など

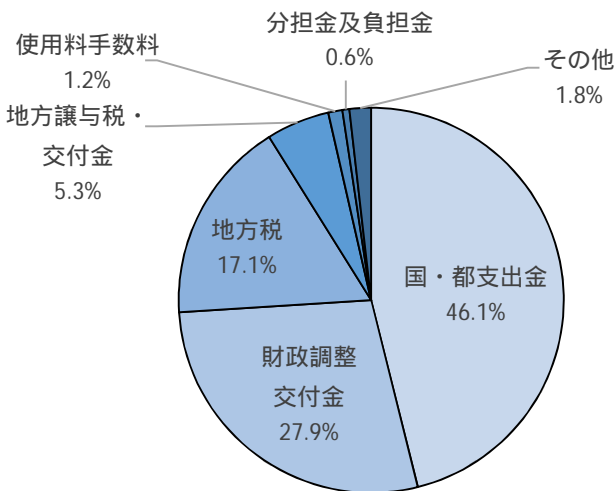
区民1人あたりの行政コスト計算書

費用 46.0万円	収入 50.1万円
収支差額 4.0万円	

江戸川区の人口 694,630人
(令和3年4月1日現在)

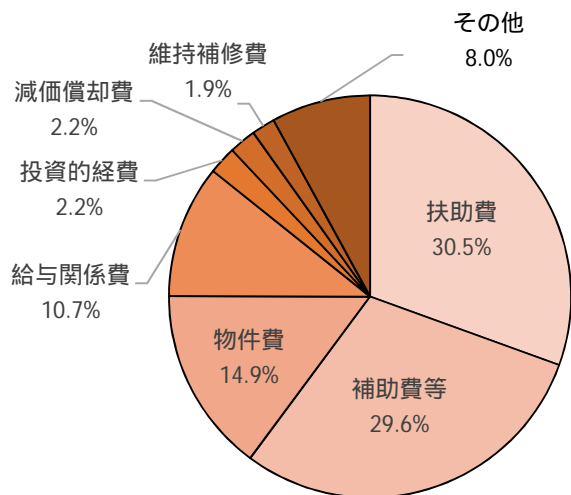
行政収入と行政支出の構成割合

行政収入総額 3,329億7,400万円



令和2年度は、新型コロナ対策にかかる国・都支出金が増加したことにより、行政収入に占める割合も46.1%と大きくなっており、財政調整交付金と合わせると約7割を占めます。

行政費用総額 3,122億6,000万円

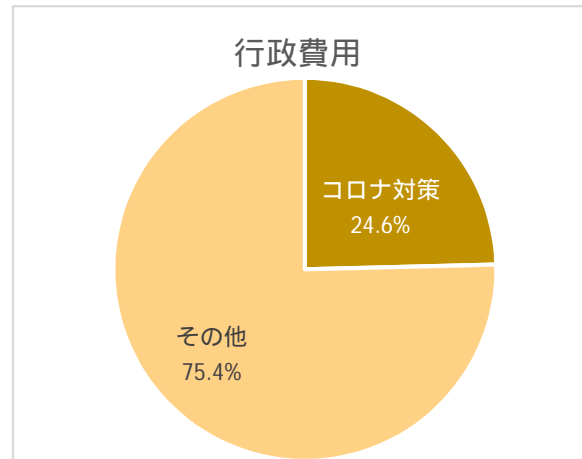
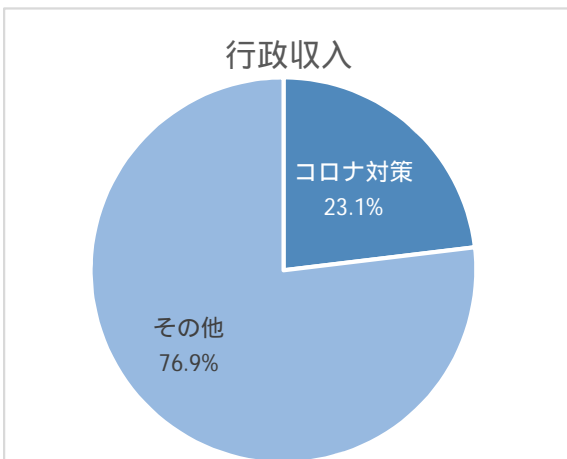


令和2年度は、新型コロナ対策にかかる補助費等が増加したことにより、行政支出に占める割合も29.6%と大きくなっていました。また、扶助費と合わせると約6割が助成や給付に係る費用で占められています。

6 行政コスト計算書（一般会計） 財務分析

新型コロナ対策にかかる行政収入・行政費用の影響

令和2年度は新型コロナ感染症拡大による影響で、国・都支出金の収入が増加し、行政収入に占めるコロナ対策にかかる収入は23.1%となっています。
同様に、補助費等（特別定額給付金など）の費用が増加し、行政費用全体に占めるコロナ対策にかかる費用は24.6%となっています。



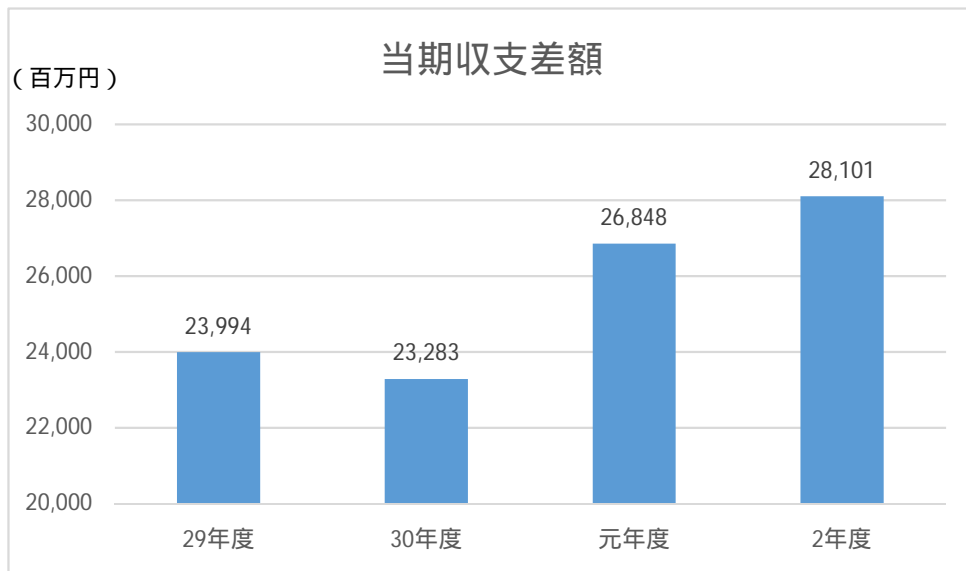
コロナ対策にかかる収入 768億9,700万円

国庫支出金 735億900万円
都支出金 33億6,200万円
寄附金 2,600万円

コロナ対策にかかる費用 767億9,500万円

補助費等 740億5,000万円
物件費 19億300万円
扶助費 7億900万円
その他施設整備など 1億3,300万円

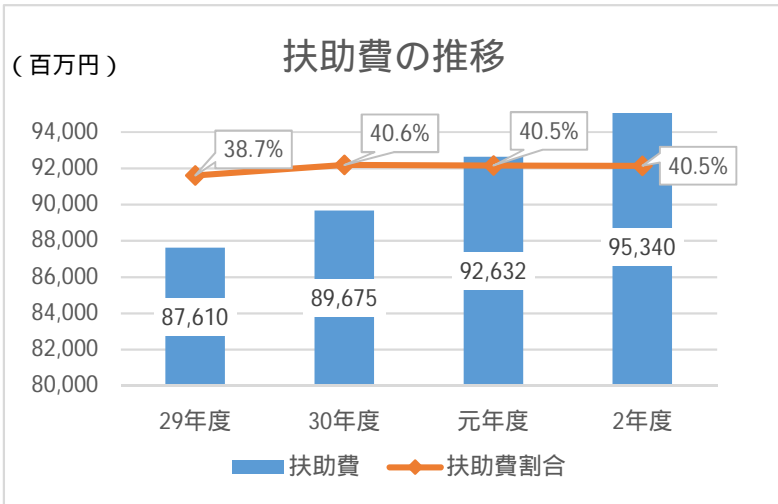
当期収支差額の推移



収入と費用の差額である「当期収支差額」は、引き続き収入が費用を上回る状況が続いています。
しかし、収入の多くは財政調整交付金や国・都支出金などの自主財源ではないものであります。
(P10参照)

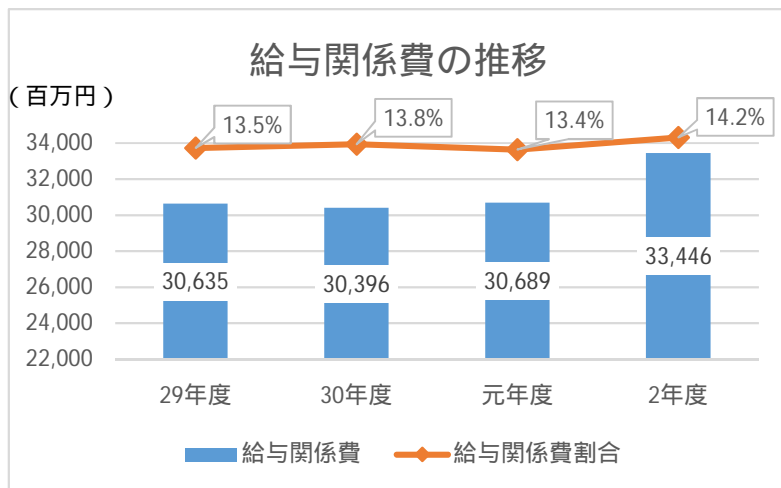
行政費用に占める扶助費・給与関係費の推移

令和2年度は、コロナ対策に係る費用を行政費用から除外しています。



扶助費と行政費用()に占める扶助費割合の推移です。

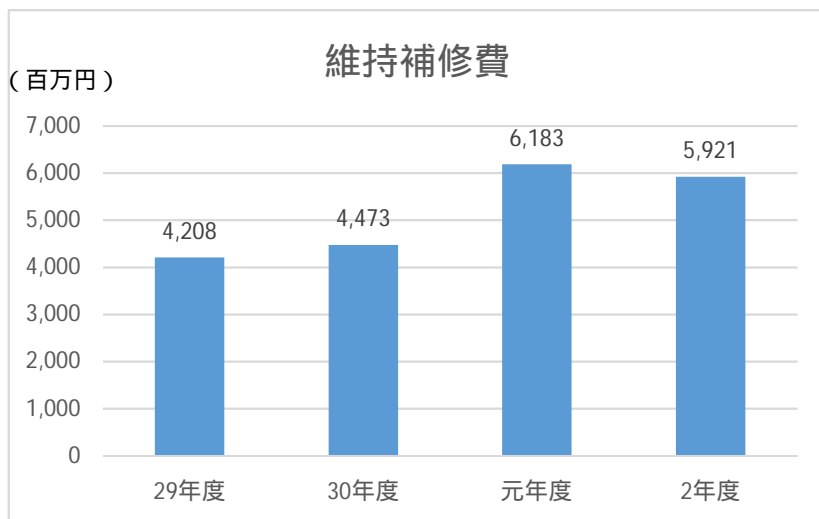
生活保護費等の福祉的給付である「扶助費」は、毎年度増加しており、行政費用に占める割合も4割を超えています。



給与費と行政費用()に占める給与費割合の推移です。

令和2年度は、国勢調査に係る報酬や会計年度任用職員制度開始に伴う人件費の増加等による要因で増加しました。

維持補修費の推移



公共施設等の「維持補修費」は、施設の老朽化に伴い増加する傾向にあります。令和2年度は、やや減少していますが、今後も老朽化により維持補修費が増加することが見込まれます。
(P8参照)

7 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）

（単位:百万円）

【科目の解説】

行政サービス活動
 行政サービス活動
 税金等：特別区民税、軽自動車税等の額

国庫支出金・都支出金：国・都からの支出金（資産の財源になるものは含まない。）

社会資本整備等投資活動
 国庫支出金等：国・都からの支出金（資産の財源になるもの）

財産収入：土地の売却による収入

社会資本整備支出：資産形成のための支出

財務活動
 財務活動収入：特別区債発行による収入

財務活動支出：特別区債の元金の償還額

科目	元年度	2年度	差額
行政サービス活動			
税金等	171,413	167,388	4,025
国庫支出金	53,899	130,961	77,062
都支出金	17,537	22,609	5,072
業務収入	13,772	11,721	2,051
金融収入	157	155	2
行政支出	222,522	305,599	83,077
金融支出	97	2	95
行政サービス活動収支差額	34,159	27,232	6,927
社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	3,520	6,081	2,561
財産収入	205	32	173
基金繰入金	5,857	12,958	7,101
貸付金元金回収収入	376	309	67
社会資本整備支出	14,627	22,508	7,881
基金積立金	13,539	15,625	2,086
貸付金・出資金等	114	102	12
社会資本整備等投資活動収支差額	18,323	18,855	532
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	15,837	8,377	7,460
財務活動			
財務活動収入	180	0	180
財務活動支出	12,966	194	12,772
財務活動収支差額	12,786	194	12,592
収支差額合計	3,051	8,183	5,132
前年度からの繰越金	12,868	15,919	3,051
形式収支	15,919	24,102	8,183

2年度収支差額の状況

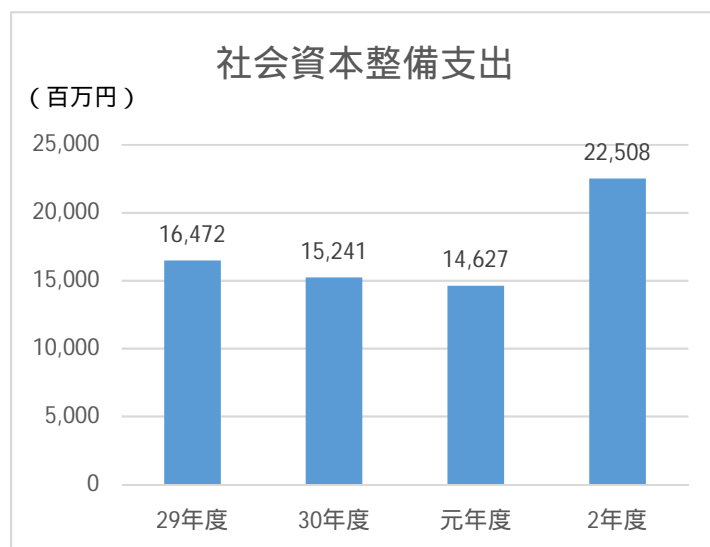
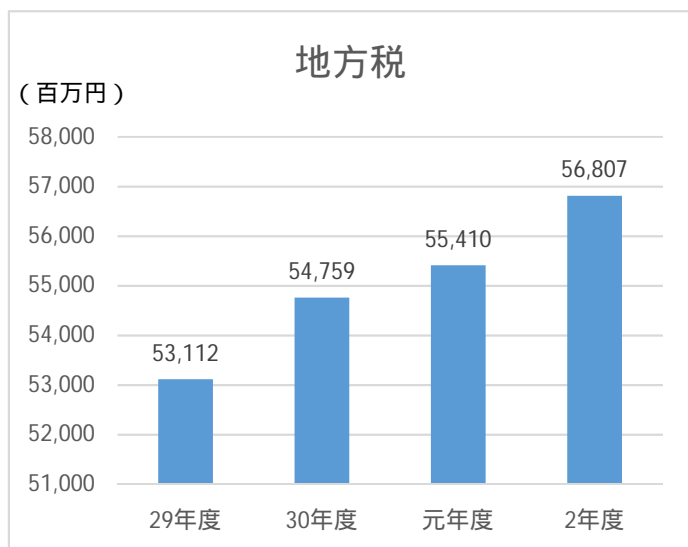
行政サービス活動収支差額と社会資本整備等投資活動収支差額を合わせると83億7,700万円のプラスとなっており、財政の均衡が図られている状況といえます。

財務活動収支差額のマイナスは、特別区債の返済金額が借入金額より大きいことを示しており、特別区債の残高（負債）が減少した状況を示しています（P7参照）。

収支差額合計は、81億8,300万円のプラスとなっています。そのため、形式収支（＝貸借対照表の現金預金）も前年度より増加しました。

8 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）財務分析

税収（地方税）・社会資本整備支出の推移



「税収等」のうち、特別区民税等である「地方税」の収入額は、納付率の上昇等により増加傾向にあります。今後は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などによる景気動向によっては、減少する可能性があります。

「社会資本整備支出」は、学校や公共施設の建設・大規模改修に係る支出額です。令和2年度は、道路用地の取得、学校の改修、ラグビー場・児童文学館等の建設費などにより増加しています。

9 正味財産変動計算書（一般会計）

(単位:百万円)

	元年度	2年度	差額
前期末正味財産	3,301,896	3,336,155	34,259
国・都補助金を財源とした資産形成の増減	3,516	6,072	2,556
無償で受入れた資産	4,020	739	3,281
その他剰余金(=行政コスト計算書の当期収支差額)	26,848	28,100	1,252
その他の増減	124	142	18
当期変動額合計	34,260	34,770	510
当期末正味財産	3,336,155	3,370,925	34,770

10 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（一般会計）

（単位:百万円）

区分	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産						
行政財産	592,764	17,431	610,195	130,389	4,919	605,276
土地	476,985	8,964	485,948	0	0	485,948
建物	106,035	7,265	113,300	112,609	4,476	108,824
工作物	5,273	1,232	6,504	17,780	443	6,062
立木	4,472	30	4,442	0	0	4,442
普通財産	15,000	572	14,428	6,705	246	14,183
土地	10,371	913	9,458	0	0	9,458
建物	4,438	311	4,748	6,354	243	4,506
工作物	15	30	45	351	3	42
立木	176	1	177	0	0	177
重要物品	1,013	380	1,392	3,752	315	1,077
インフラ資産	2,493,564	5,238	2,498,802	23,221	1,273	2,497,528
土地	2,341,383	4,824	2,346,207	0	0	2,346,207
土地以外	152,181	413	152,595	23,221	1,273	151,321
リース資産	163	29	192	9	3	189
小計	3,102,504	22,505	3,125,008	164,077	6,756	3,118,252
無形固定資産						
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	1	0	1	0	0	1
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア資産	41	90	132	12	9	123
小計	42	91	133	12	9	124
計	3,102,546	22,595	3,125,141	164,089	6,765	3,118,376

有形固定資産及び無形固定資産の前期末残高は約3兆1,025億円です。

令和2年度（当期）に行政財産、普通財産、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア資産が約226億円増加し、令和2年度末残高は約3兆1,251億となりました。そこから令和2年度の減価償却額約68億円を差し引いた令和2年度末の有形固定資産及び無形固定資産の残高は約3兆1,184億円です。

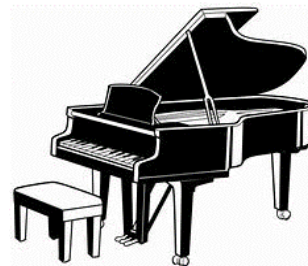
数字で見る江戸川区の資産（令和3年3月31日現在）

土地	9,921,589.48㎡	東京ドーム 約212個分
主な 内 訳	小中学校の敷地	1,107,856.34㎡
	公園の敷地	1,125,471.95㎡
	区道等の敷地	7,206,094.61㎡
建物	951件	区役所庁舎・図書館・区立学校など
工作物	2,950点	公園遊具、防災無線、学校のプールなど
重要物品	2,391点	区長部局933点、小中学校1,458点

資産の具体例

重要物品（100万円以上の備品）

清掃車、学校や文化施設のピアノ、動物など



無形固定資産 キャラクターの商標権など



えどちゃん



ハッピーちゃん

11 貸借対照表（各会計合算）

各会計合算財務諸表は、一般会計と特別会計を合算した江戸川区全体の数値になります。

【特別会計】

国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	74,972	流動負債	2,218
現金預金	27,397	還付未済金	111
収入未済	7,849	特別区債	161
不納欠損引当金	1,628	リース債務	40
基金積立金	41,208	賞与引当金	1,906
短期貸付金	152		
貸倒引当金	7	固定負債	26,161
		特別区債	166
固定資産	3,331,858	リース債務	93
土地	495,406	退職給与引当金	25,902
建物	113,330	負債の部合計	28,378
工作物	6,104		
立木	4,619	正味財産の部	
無形固定資産	1	正味財産	3,378,451
重要物品	1,077	（うち当期増減額）	34,950
インフラ資産	2,497,528	正味財産の部合計	3,378,451
リース資産	189		
ソフトウェア資産	135		
建設仮勘定	18,589		
有価証券及出資金	166		
長期貸付金	905		
貸倒引当金	15		
その他債権	349		
基金積立金	193,477		
資産の部合計	3,406,830	負債及び正味財産の部合計	3,406,830

12 行政コスト計算書（各会計合算）

全体の行政コスト計算書には、行政収入に保険料が計上されています。
また、一般会計と各特別会計との繰入・繰出については相殺しているため表示されていません。

（単位：百万円）

科 目	金 額
通常収支の部	
行政収支の部	
1 行政収入	430,544
地方税	56,912
地方譲与税・交付金	17,759
特別区財政調整交付金	92,823
保険料	30,715
国庫支出金・都支出金	209,489
分担金及負担金	13,239
使用料及手数料	3,892
その他行政収入	5,715
2 行政費用	409,595
給与関係費	34,988
物件費	49,369
維持補修費	5,921
扶助費	95,340
補助費等	204,591
投資的経費	6,998
減価償却費	6,767
その他の費用	5,620
行政収支差額	20,949
金融収支の部	
1 金融収入	112
2 金融費用	2
金融収支差額	110
通常収支差額	21,059
特別収支の部	
1 特別収入	14,777
2 特別費用	7,704
特別収支差額	7,073
当期収支差額	28,133

13 キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）

行政コスト計算書と同様に、一般会計と各特別会計との繰入・繰出については相殺しているため表示されていません。

（単位：百万円）

科 目	金額
行政サービス活動	
税金等	167,388
国庫支出金	141,828
都支出金	67,661
業務収入	52,886
金融収入	155
行政支出	401,812
金融支出	2
行政サービス活動収支差額	28,105
社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	6,081
財産収入	32
基金繰入金	13,991
貸付金元金回収収入	309
社会資本整備支出	22,514
基金積立金	16,772
貸付金・出資金等	102
社会資本整備等投資活動収支差額	18,973
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	9,132
財務活動	
財務活動収入	0
財務活動支出	194
財務活動収支差額	194
収支差額合計	8,938
前年度からの繰越金	18,459
形式収支	27,397

14 正味財産変動計算書（各会計合算）

（単位：百万円）

前期末 正味財産	3,343,502
国・都補助金を財源とした資産形成の増減	6,072
無償で受け入れた資産	739
その他剰余金（＝行政コスト計算書の当期収支差額）	28,133
その他の増減	6
当期末 正味財産	3,378,451

15 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（各会計合算）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産						
行政財産	592,764	17,431	610,195	130,389	4,919	605,276
土地	476,985	8,964	485,949	0	0	485,948
建物	106,035	7,265	113,300	112,609	4,476	108,824
工作物	5,273	1,232	6,505	17,780	443	6,062
立木	4,472	30	4,442	0	0	4,442
普通財産	15,000	572	14,428	6,705	246	14,183
土地	10,371	913	9,458	0	0	9,458
建物	4,438	311	4,749	6,354	243	4,506
工作物	15	30	45	351	3	42
立木	176	1	177	0	0	177
重要物品	1,013	380	1,393	3,752	315	1,077
インフラ資産	2,493,564	5,238	2,498,802	23,221	1,273	2,497,528
土地	2,341,383	4,824	2,346,207	0	0	2,346,207
土地以外	152,181	413	152,594	23,221	1,273	151,321
リース資産	163	29	192	9	3	189
小 計	3,102,504	22,505	3,125,009	164,077	6,756	3,118,252
無形固定資産						
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	1	0	1	0	0	1
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア資産	49	96	145	14	10	135
小 計	50	96	146	14	10	136
計	3,102,553	22,601	3,125,154	164,091	6,767	3,118,388

財務諸表・財務レポートの公表

江戸川区の「財務諸表」および財務諸表に非財務情報を組み合わせて各組織や事業の情報をわかりやすくまとめた「財務レポート」は、江戸川区ホームページに掲載しています。

<https://www.city.edogawa.tokyo.jp/kuseijoho/zaisei/kessan/index.html>
(または、検索サイトで「江戸川区 決算」でも検索できます。)

また、会計基準等、財務諸表作成のためのルール等も掲載しています。

<https://www.city.edogawa.tokyo.jp/e067/kuseijoho/zaisei/kessan/kaikeikijun.html>
(または、検索サイトで「江戸川区 新公会計制度のルール」でも検索できます。)

本書の計数について

各項目とも、表示単位未満を四捨五入しています。
端数の調整をしていないので合計と一致しない場合があります。
各項目の構成比は円単位の計数を用いて算定しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



江戸川区は、誰もが安心して自分らしく暮らせる共生社会の実現に向けて、SDGsに積極的に取り組んでいます。

江戸川区 会計課

東京都江戸川区中央 1 - 4 - 1 電話 03 (5662) 0978